

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	放射能対策事業			会計	款	項目	大専	小専
				01	04	01	05	01
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	環境政策課			
施策	2-1	豊かで美しい生活環境の創造		主管課長	大島 尚文			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内公共施設及び市民	意図	市民の放射能への不安解消に努める。
事業内容	平成24年度までに子供が多く利用する除染作業が完了した施設等のモニタリングを定期的かつ継続的に行い放射線量の把握に努める。 また、東京電力ホールディングス（株）に対し、損害賠償請求を行うとともに、支払いがなされない費用について、原子力損害賠償紛争解決センターにあっせんの申し立てをするなど財源確保に努める。			
事業開始から現在までの状況変化	除染した子どもが多く利用する施設などの放射線量の定期的なモニタリングを行い、空間放射線量の把握に努めている。 また、東京電力ホールディングス（株）に対し、損害賠償請求を行うとともに、支払いがなされない費用について、平成31年2月1日に原子力損害賠償紛争解決センターに第2回目のあっせんの申し立てをしており、和解に向けて手続きを進めた。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	放射線量測定施設数	382	387	393	施設	→→	
②	放射線量測定器の貸出件数	77	92	33	件	→→		
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 保育園・幼稚園・小中学校などの子供が多く利用する施設の除染が終了したことから、定期的なモニタリングを行い、引き続き空間放射線量の推移を監視している。また、東京電力ホールディングス（株）に対し、損害賠償請求を行うとともに、支払いがなされない費用について原子力損害賠償紛争解決センターにあっせんの申し立てをし、和解の手続きを行った。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		15,818,000	18,414,587	13,561,771				
事業費(b)(円)		5,515,000	6,545,587	5,194,771				
うち一般財源		1,061,348	4,135,763	3,804,587				
職員給与と費(c)(円)		10,303,000	11,869,000	8,367,000				
人役・職員(人)		1.00	1.00	1.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		2.00	3.00	1.00				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	子どもが多く利用する施設等の効果的なモニタリングが継続的に行えるよう創意工夫していく。	③取組における課題(Check)	子どもが多く利用する施設等のモニタリングを定期的実施し、放射線量を監視する必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	子どもが多く利用する施設等について、定期的にモニタリングを行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	子どもが多く利用する施設等のモニタリングを継続的に行い、市ホームページ等で公表し、市民の不安の解消に努める。